

令和 6 年度 施設等利用給付認定・変更申請書(法第 30 条の 4 第 1 号・第 2 号・第 3 号)

【申請に当たって同意していただく事項】

①子ども・子育て支援法第 30 条の 3 において準用する同法第 16 条の規定に基づき、施設等利用給付認定の審査並びに申請者及び同居親族の市町村民税課税状況の確認に当たって、官公署に対し必要な文書の閲覧又は資料の提供を求めることがあります。

②申請書等に記載した内容は、施設等利用給付認定及び施設等利用費の支給に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者提供することがあります。

③子ども・子育て支援法第 30 条の 11 の規定に基づき、施設等利用費は、認定を受けた保護者に代わり、特定子ども・子育て支援提供者に支給される場合があります。

④新年度 4 月利用開始の場合は、認定事務が集中し審査等に日時を要するため、申請日に関わらず、子ども・子育て支援法第 30 条の 5 第 5 項の規定に基づき、最長で利用開始の前日まで審査結果のお知らせを延期する場合があります。

⑤申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。

⑥認定希望日現在で、子ども・子育て支援法第 7 条第 10 項第 4 号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）の利用がある場合は、本認定の申請はできません。

以上のことに同意し、保護者の就労、疾病その他の理由により、幼稚園・認定こども園・特別支援学校(預かり保育事業も利用する(※1))、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業の施設等利用給付認定を希望するので、子ども・子育て支援法第 30 条の 5 第 1 項の規定に基づき、次のとおり施設等利用給付に係る認定を申請します。

※1 預かり保育事業とは、当該幼稚園等が実施する預かり保育事業が、①平日、教育時間を含み提供時間数が 8 時間未満又は ②年間開所日数 200 日未満のいずれかの要件に該当する場合に利用可能な認可外保育施設を含みます。

立川市長 殿

記入日 令和 年 月 日

申請者 (保護者)	父	フリガナ 氏名	生年 月日	S・H . .	父携帯	市政受印
		個 人 番 号				
	母	フリガナ 氏名	生年 月日	S・H . .	母携帯	
		個 人 番 号				
現住所	〒 市 町					自宅の電話

申請 子 ど も	希望する認定の種別 利用中（予定）の施設名		フリガナ 氏 名	性 別	生年月日 個人番号
	☐ 新 1 号 ☐ 新 2・3 号				平成 令和 . .
	施設名				
	☐ 新 1 号 ☐ 新 2・3 号				平成 令和 . .
	施設名				
	☐ 新 1 号 ☐ 新 2・3 号				平成 令和 . .
施設名					

認定希望日	令和 年 月 1 日	※3歳の誕生日の前日（新1号認定のみ）又は転入日が属する月は、その日からの認定が可能です（調整の場合あり）。なお、月の途中から認定を受けた場合、その月の施設等利用費の限度額は、認定開始日以後で日割りした額となります。
-------	------------	--

【保護者及び申請子どもを除いた同居者】

氏 名	続柄	生年月日	職業、幼稚園、学校名、個人番号
1			
2			
3			
4			

※新 1 号の申請をする場合は、裏面の記入は不要です。 新 2・3 号の認定を申請する場合は、裏面も記入してください。

【利用中（予定）の保育施設・サービス】 ※該当する番号に○してください。

施設名・連絡先	施設種別・サービス※	所在地	利用開始（予定）日
電話 —	1. 幼稚園・認定こども園 2. 認可外 3. 一時預かり 4. 病児保育 5. その他	〒 —	令和 . .
電話 —	1. 幼稚園・認定こども園 2. 認可外 3. 一時預かり 4. 病児保育 5. その他	〒 —	令和 . .
電話 —	1. 幼稚園・認定こども園 2. 認可外 3. 一時預かり 4. 病児保育 5. その他	〒 —	令和 . .

【保護者の状況】 ※該当する項目に☑してください。

	外勤	自営	内職	疾病	障害	介護	看護	就学	就労内定	求職中	出産	不存在			その他
												離婚	未婚	死亡	※（ ）に内容を記入してください。
父	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐		☐	☐	☐	☐ （ ）
母	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐ （ ）

【家庭の状況】 ※該当する項目に☑してください。

現在妊娠中ですか。	☐ いいえ ☐ はい → 出産予定・ 年 月頃
生活保護を受けていますか。	☐ いない ☐ 現在受給中 → ※生活保護受給証明書を提出してください。
就学をしていますか。	☐ いいえ ☐ はい → 就学期間・ 年 月まで

【保護者の住所地】 ※該当する項目に☑してください。

	令和5年1月1日時点		令和6年1月1日時点	
	市内	市外	市内	市外
父	☐	☐	☐	☐
母	☐	☐	☐	☐

※新3号認定（保育を必要とする事由に該当する住民税非課税世帯の0歳児クラス相当から2歳児クラス相当の児童が対象）を希望する場合、下表に該当する方は、住民税非課税証明書を提出してください。

認定期間	保護者の状況	提出する書類
令和6年4月～8月	令和5年1月1日時点で立川市に住民登録なし	令和5年度 住民税非課税証明書
令和6年9月～7年3月	令和6年1月1日時点で立川市に住民登録なし	令和6年度 住民税非課税証明書

※住民税非課税証明書は1月1日時点で住民登録があった市区町村にて発行できます。

※※事務処理欄※※

児童名	変更日	区分	認定区分	事由	入力	確認
	R . .	新・変	新(1・2・3)	労・産・求・疾・他（ ）/退職		
	R . .	新・変	新(1・2・3)	労・産・求・疾・他（ ）/退職		
	R . .	新・変	新(1・2・3)	労・産・求・疾・他（ ）/退職		

【提出先】
〒190-8666 東京都立川市泉町 1156-9
立川市子ども家庭部保育課
（電話）042-523-2111 内線 1325～1328